

令和7年度 学校評価報告書 (目標設定 ・ 実施結果)

| 視点 | 4年間の目標 (令和6年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価 (2月24日実施) | 総合評価(3月4日実施) | |
|---------------------|--|--|---|---|--|---|---|---|--|
| | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 1 教育課程 学習指導 | ・児童・生徒の自立と社会参加を目指して、各教育部門、小学部・中学部・高等部を通した一貫した教育を行ない、系統性のある教育課程の編成や組織的な授業改善に取り組む。 | ①学習指導要領を踏まえた、適切な教育課程の編成や、授業改善に取り組む、系統性のある学習内容を構築する。 ②1人1台端末や電子黒板等を活用した授業づくりや個別の教育的ニーズに応じた学習指導の充実を図る。 | ①適切な教育課程の編成を目指し、令和9年度実施に向けた教育課程の変更の可能性について検討する。部門ごとの年間指導計画の書式を整え、小中高の系統性を見える化する。 ②ICT機器の活用場面を年間指導計画や個別教育計画に明確に設定する。端末や大型電子黒板等を活用した授業づくりの事例紹介や研修会を行う。 | ①令和9年度実施に向けた教育課程の変更について概案を提案できたか。教科やねらいが明確になる書式を部門ごとに作成し、小中高の系統性を見える化できたか。 ②児童・生徒の実態に適したICT機器を活用した授業を行えたか。事例紹介や研修会を実施し、成果をまとめられたか。 | ①令和9年度実施に向けた教育課程編成検討会を設置し、登下校の時間変更について決定することができた。 校外行事及び校外学習のねらいや目的を改めて確認し、行事の精選、内容・系統性についての改善点を明確にすることができた。 ②大型電子黒板が配備され、機器の活用について研修実施。研究のまとめとして、報告会で現状の取り組みを共有できた。 | ①令和9年度教育課程変更に向けて、保護者・関係機関及び職員の十分な周知を図る必要がある。年間指導計画書式統一は未完である。系統性については校外行事の内容・目的の整理・精選を通して行っていく。 ②教員のICT活用の意識に差がある。研究日を活かした電子黒板×一人一台端末の活用事例について段階的研修を行い、業務や授業に生かせるスキルの底上げを図る。 | 《保護者アンケート》 ◆小中高のつながりのある取り組み○75%△13% (意見)校外学習と遠足の違いを明確に ◆ICT機器を活用した授業作り○58%△24% 《学校運営協議会》 ◆ICT機器利活用による児童生徒の学びの個別最適化や成長への期待 ◆下校時間の変更、ICT機器利活用において、教育的効果の向上と業務効率化の両面の目標を、中長期的なビジョンを保護者に示し共有を図り、理解促進につなげると良い。 | ○学部によっては授業の振り返りサイクルが定着してきた。 ○電子黒板での提示、音声や視覚支援の活用により児童生徒の意思表現、主体的参加の増加。 ○ICT機器利活用に関する研修の実施。事例集の作成。活用のきっかけ作りを行えた。 △教員のICTスキルの向上と業務効率化の両面の目標を、中長期的なビジョンを保護者に示し共有を図り、理解促進につなげると良い。 | ・教育課程変更内容の周知時期、方法の明確にし、令和9年度実施のための調整を行う。 ・繰り返し丁寧なICT機器活用事例紹介と、電子黒板と連動した一人一台端末活用のための研修を行う。 ・教育的効果の向上と業務効率化の両面の中長期的な目標・方向性を保護者に示す。 |
| 2 児童・生徒 指導・支援 | ・児童・生徒一人ひとりの実態や支援ニーズ、生活年齢を十分に踏まえた上で、アセスメントを充実させ、指導・支援を組織的、計画的に取り組む。 | ①児童・生徒の実態や本人の思い・願いを踏まえ、教育的ニーズに応じた指導・支援に取り組む。 ②指導・支援を組織的に行うための体制を構築し、課題の解決に向けた取り組みを充実させる。 | ①適切なアセスメントを活用し個別教育計画を作成する。本人・保護者と共働して個別教育計画を作成し、児童・生徒の主体性を引き出す有効的な指導支援に取り組む。 ②教員が留意している点を意見交換し「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」を作成する。 | ①専門職や相談担当教員、関係諸機関等と連携してアセスメントを行い、個別教育計画を作成できたか。本人・保護者とともに考えることで、主体性を引き出せたか。 ②意見交換の場を設定し、「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」を作成したか。 | ①高A及び湯河原高A1年生での学校アセスメントの実施。ブロック内活用、自立活動医事相談における専門職からの助言を授業改善に反映。校内支援研修会や初任研でアセスメント研修を行った。 ②各学部から職員会議で意見を発表し、「適切で丁寧なかかわりのスタンダード」概案を作成できた。 | ①校内アセスメント手順の標準化や担任が行えるフォーマルアセスメント活用の充実や、知的部門における摂食指導の長期的計画の見直し、教員のスキル向上が課題である。医療的ケアについて保護者の受け取りを意識した説明を工夫する。 ②学部会等で繰り返しスタンダードについて確認する。地域保護者の意見を取り入れる。 | 《保護者アンケート》 ◆多職種連携、教育的ニーズに応じた支援○71%△11% (意見)計画立案についての専門性不足を感じる。 ◆個別教育計画○88% ◆児童・生徒、保護者へコミュニケーションを大切にされた態度○88%(とても思う50%) 《学校運営協議会》 ◆教育的ニーズに対応するため、アセスメントの実施時期と内容を明確化すると良い。 ◆児童生徒の暮らしを知る視点、困りの見える化を大切にすると良い。 | ○安心・安全の向上により、集団参加と意思表示が安定。 ○専門職と連携したアセスメントの実施ができた。また、研修後にアセスメントに取り組むクラスもあった。 △知的部門における摂食指導の計画や担任が行えるフォーマルアセスメント活用の充実 ○他者の異なる視点も含め適切なかわりを改めて意識するきっかけになった。 | ・児童生徒に適したアセスメントを行い、根拠のある個別教育計画を作成する。 ・A部門向け摂食研修会の実施と個別教育計画への反映。 ・アセスメント結果を個別教育計画や授業に反映させるための手順の共有。 ・地域、保護者の意見を取り入れ「スタンダード」の充実を図る。 |
| 3 進路指導・ 支援 | ・将来の一人ひとりの生活の充実をめざし、自己選択、自己決定する力を高めるとともに、卒業後の進路を視野に入れ、障がいの特性や発達段階に応じた進路指導・支援を行う。 | ①小学部・中学部・高等部を通した一貫したキャリア教育全体計画を立て、将来を見据えた育てたい力の育成を図る。 ②保護者への進路情報や福祉制度に関する各種情報を周知し、そのニーズに応えるとともに理解啓発を図る。 | ①将来像をイメージした一貫性のある取り組みを行うため、キャリア教育一覧表を各学部学年の年間指導計画に反映させる。また、キャリア発達の視点での児童・生徒の育てたい力を伸ばす授業づくりを行う。 ②進路情報及び福祉制度に関する各種情報をわかりやすく工夫して周知し、説明会等を実施する。 | ①キャリア教育一覧表を反映させた各学部学年の年間指導計画の有効性について検証できたか。 キャリア教育に係る児童・生徒の育てたい力を育成することができたか。 ②進路説明会や福祉制度説明会、事業所見学等を個々のニーズに合わせて工夫して行うことができたか。 | ①「B部門で育てたいキャリア発達のための力」を3段階の表へ整理することができた。また、自己選択の意思形成を促進するため、性教育・シチズンシップ・模擬投票等の学習を行った。 ②進路説明会や福祉制度説明会、障害基礎年金説明会、事業所見学の参加者について小中学部保護者からも希望がある。 | ①日頃からキャリア発達を意識した働きかけが重要である。どの学部でもキャリア教育一覧表を年間計画へ反映できるとよい。 ・就労基礎形成前に早期就労を希望するケースでのキャリア視点のすり合わせ。 ②2回目の福祉制度説明会、障害基礎年金説明会、事業所見学の参加者について小中学部保護者からも希望がある。 | 《保護者アンケート》 ◆進路情報の提供○72%△14% (意見)小中学部保護者にも進路について知る機会が欲しい 《学校運営協議会》 ◆進路ハンドブックを高等部以外にも配付することで、小中高の一貫した保護者の見直しにつながるのではないかと感じる。 (家庭と学校との連携強化) ◆学校全体での共通理解と体系化が必要。 ◆肢体不自由教育部門在籍生徒の進路に関する関係者会議を開催できると良いと感じる。 | ○B部門において「子どものできた」の事例集めからキャリア発達及び卒業に向けて取り組む内容を具体的に考えることができた。 △各学部におけるキャリア教育の視点を取り入れた授業作り ○ニーズに応じた進路説明会、福祉制度説明会等の実施ができた。 △小中学部段階から見直しを持てるような、機会提供の不足 | ・B部門におけるキャリア発達3段階表のポイントをねらいとした教科学習・自立活動の実践の共有。 ・小中高の発達段階に応じた自己選択・意思形成促進をねらいとした授業の展開 ・進路専任と連携した学習、指導・支援の継続。 ・中学部段階からの積極的な進路についての対話の推進。 |

| 視点 | 4年間の目標 (令和6年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価 | 総合評価(3月4日実施) | | |
|----|---------------------|--|---|---|--|--|--|---|---|---|
| | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | (2月24日実施) | 成果と課題 | 改善方策等 | |
| 4 | 地域等との協働 | <p>・他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、障がいのある児童・生徒の理解啓発を図るため、地域への発信や、地域と連携した教育活動を充実させる。</p> | <p>①地域における支援教育の充実や特別支援学校におけるセンター的機能を発揮できるように努める。</p> <p>②他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、地域と連携した教育活動を充実させる。</p> | <p>①地域の関係諸機関のニーズに応じてセンター的機能を学校全体で発揮し、巡回相談などの効果的な支援に取り組む。インクルーシブ教育の実現に向けた情報発信や、児童・生徒の交流及び共同学習、人的交流3年目の研究などともに学ぶ場づくりに、継続的・発展的に取り組む。</p> <p>②作業学習等を通じて地域企業と連携を図る。継続的に地域へ貢献する活動に取り組み、児童生徒の自己肯定感の育成につなげる。</p> | <p>①地域の関係機関のニーズに応じて、学校全体で巡回相談等を実施することができたか。研修会や支援連携部日より、人的交流だより等を通じた地域への情報発信ができたか。子どもの強みや伸ばしたい力を互いに共有して目標設定することにより、校内外の交流及び共同学習等の実施を進展できたか。</p> <p>②地域の資源の活用や地域企業と連携を図り、継続的に地域への貢献を果たすことができたか。</p> | <p>①人的交流の取り組み事業所連携を継続した。巡回相談では係や校内職員も同行し実施できた。部活動や、校舎ごとに、地域の学校間交流を実施。(共同ボランティア活動、地域中学校支援級と共同作品制作、高校生徒の作業学習への参加)また継続的な居住地交流の実施、10名の新規ボランティア登録による協力充実、居住地における作品展への参加など取組を広げた。</p> <p>②作業等での近隣介護施設・公園の清掃やジャンボタニシ駆除の取り組みによる地域貢献。ゲストティチャーを活用した、社会に目を向ける機会の設定。</p> | <p>①交流先の変動や部活動の参加の有無により、機会・参加者に偏りが生じている。また学校間交流の相手校とニーズの違いがある場合もあった。地域の学校と展示会における個人情報のお互いの考え方が分かった。我が子の作品がどれか分かる表示の在り方とのバランスを検討したい。</p> <p>②地域資源の発掘を継続するとともに、地域を第二の学びの場として小中高それぞれの発達の段階に応じた地域貢献の活動に取り組む。お互いがWIN-WINとなる学びの構築。</p> | <p>《保護者アンケート》 ◆地域交流○61%△19% ◆地域と協働した学習○55%△27% (意見) ・地域の方々の障害特性に関する理解を深めるような研修等の機会を自治体と協力して設定してほしい。 ・校内保護者向けの発信を増やしてほしい。</p> <p>《学校運営協議会》 ◆居住地での展示機会の広がりにより評価。小田原市以外でも目にする機会が増えた。 ◆人的交流で積み重ねた実践や成果物を引続き発信し、小田原支援を価値付けるものとして、在り方を検討してほしい。</p> | <p>○インクルーシブ出前授業の実践。インクルーシブ教育をテーマとした公開研修会・地域自立協議会子ども部会と共同での公開研修会の実施。「支援教育スタンダード」の配付 ○地域の学校との交流を計画的に行い、生徒が主体的に関わり、相互理解を深めることができた。 △地域の学校の生徒と本校の生徒の互いのニーズに応じた学びの展開への工夫 △打合せ不足により児童生徒の興味関心・強みを活かしかねない居住地交流もあった。 ○役立ち感・自己肯定感の醸成、学内外でのあいさつ・関わりが活発化。</p> | <p>・ホームページに掲載した「支援教育スタンダード」教材教具、居住地交流指導案集等のセンター的機能としての活用の在り方の検討 ・全員参加型交流の段階設計を年度計画に明記。 ・学校間交流についての反省を年度初めに共有し、互いのニーズをすり合わせる ・居住地交流に向けての十分な打合せ ・余暇時間のボランティア活用の工夫 ・三の丸ホールでの学校作品展の実施。展示作品の氏名表示や、出品する作品選出の在り方の検討 ・小中高それぞれの地域貢献活動の実施</p> |
| 5 | 学校管理 学校運営 | <p>・児童・生徒の安全と健康を守り、防災教育に取り組み、良好な教育環境の整備を推進する。</p> <p>・不祥事防止に努め、教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性を構築し、教職員・専門性の向上を図るとともに教職員の働き方改革を推進する。</p> | <p>①災害時等に備えた緊急時の組織的な危機管理体制の確立と防災教育の充実を図る。</p> <p>②不祥事ゼロをめざし不祥事防止に向けた会議・研修会の実施及び啓発活動を継続して行う。また、働き方改革を推進し、質の高い教育の充実を果たす上でも教職員が一定程度ゆとりをもって授業に臨めるようにしていく。</p> | <p>①地域の方を招いて災害時等を想定した訓練を実施するとともに、職員研修を積み重ね、緊急時に備えた環境を整えていく。また、危機管理マニュアル等の情報共有を図る。</p> <p>②教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性が構築できるようにコミュニケーションを図り、指摘し合える関係性を築く。また、働き方改革については、業務の見直しを行い効率化や簡素化を図る。また、お互いの理想の働き方を話し合い、ウェルビーイングな働き方への意識の向上を図る。</p> | <p>①想定訓練時において児童・生徒の安全を確保できる体制を作れたか。職員間並びに地域と防災訓練について共有を図ることができたか。また、防災教育を継続的に取り組むことができたか。</p> <p>②不祥事ゼロが達成できたか。不祥事防止に係る啓発資料等の作成、会議や研修会の実施状況から検証する。自分の働き方について考えることで、教職員への意識変化はあったか。会議の効率化や文書作成の簡素化を図り、業務の見直しや、マチコミメールや生成AIを活用したスリム化が図れたか。</p> | <p>①児童・生徒の状況に合わせた避難方法や避難体制を検討し、継続的に防災教育に取り組んだ。火災想定・校外対応・チャット連絡を含む訓練を実施し課題の整理を行った。また、緊急対応、捜索対応マニュアルの見直しを図り、捜索訓練を実施できた。学校運営協議会防災部会との連携により、発災時のスクールバス一時避難に関する協議を行えた。</p> <p>②毎月の不祥事防止チェックにて意識を高めることができた。(不祥事ゼロ自己評価76%) Teamsを活用した会議短縮。ガントチャートを活用した業務の見える化と整理。「私の理想の働き方」ワークショップで業務改善のためのアイデアを出し実行した。</p> | <p>①B部門においては、避難し終えるまでに15分ほどの時間を要しており、体制・動線の見直し等工夫が必要である。肢体不自由教育部門の教室配置の見直し(安全な避難のため1階へ教室を移動)また改めて校内の安全の見直しが必要である。(TVの置き場所整理、窓に転落防止ストッパー設置)</p> <p>②全体会議の最適化が未完。会議手段(対面/オンライン/書面)の使い分け基準を策定できるとよい。必要な時に気兼ねなく利用できる職員休憩室の整備や、業務改善アイデアの達成状況の整理と今後の展望の共有も必要である。</p> | <p>《保護者アンケート》 ◆防災教育○80% ◆感染症アレルギー未然防止○82% ◆適切な会計処理、個人情報収集○87% (意見)連絡帳や配付物などについてデジタル化を進めて欲しい。</p> <p>《学校運営協議会》 ◆校舎ごとの特性に応じた再点検と体制整備が必要。 ◆小田原校舎においてはB部門を1階へ完全移動できないか検討してみてもどうか。 ◆学校の多様な取り組みを、地域・関係機関にもっと発信したほうが良い。地域・家庭との相互理解・連携が深まりやすくなる感じる。 ◆取り組みの取捨選択、重点化を図り、業務の質と負担のバランスを取れるよう工夫を</p> | <p>○地域の事業所で実施している、災害時想定の話訓練への参加の検討。また地域事業所との一時避難に関するパートナーシップの締結 ○緊急対応、捜索対応マニュアルの見直しを図り、捜索訓練を実施 ○非常食の試食を通じた防災教育の実施 ○医療的ケア安全研修の体系化を行うことができた。 ○会議時間の短縮、文書作成・決裁の効率化。ガントチャートを活用した業務の見える化と整理。 △校内安全の見直し(TVの置き場所整理、窓に転落防止ストッパー設置)</p> | <p>・多くの施設とのパートナーシップの広がり模索。災害時また災害時以外でのつながりの模索 ・大井高校敷地、校舎を小田原支援学校で管理。分教室独自の避難訓練、不審者対応訓練の計画と実施 ・避難時の体制、避難ルートの見直し ・TVの置き場所の整理、窓への転落防止ストッパー設置を行い、校内の安全な環境整備を進める。 ・見やすく活用しやすい校務フォルダの整理 ・「スクールエンジン、すぐーる」の活用による業務の効率化推進 ・3つの校舎における職員休憩室の整備 ・業務アシスタント等の更なる活用。</p> |